

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第112期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角川 政信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	15,046	16,281	16,136	15,873	15,397
経常利益 (百万円)	1,201	1,401	1,104	1,251	1,197
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	992	1,267	612	738	1,662
包括利益 (百万円)	1,036	1,428	865	877	1,497
純資産額 (百万円)	5,963	7,285	7,802	8,507	9,854
総資産額 (百万円)	14,334	15,611	17,875	17,189	19,015
1株当たり純資産額 (円)	278.04	339.65	363.83	396.69	459.51
1株当たり当期純利益 (円)	46.26	59.08	28.58	34.42	77.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .
自己資本比率 (%)	41.6	46.7	43.6	49.5	51.8
自己資本利益率 (%)	18.1	19.1	8.1	9.1	18.1
株価収益率 (倍)	5.64	4.52	9.76	9.97	3.96
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,292	1,684	576	860	70
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	90	52	82	205	147
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	69	121	162	158	154
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,095	4,607	4,937	5,436	5,359
従業員数 (人)	441	333	367	377	381
[外、平均臨時雇用者数]	[141]	[297]	[260]	[264]	[275]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	12,176	13,042	12,919	10,508	10,567
経常利益	(百万円)	864	1,239	1,086	1,079	1,182
当期純利益	(百万円)	731	1,125	629	642	1,705
資本金	(百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数	(千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額	(百万円)	5,451	6,555	7,140	7,728	9,199
総資産額	(百万円)	12,410	13,530	15,682	14,256	16,129
1株当たり純資産額	(円)	254.14	305.66	332.93	360.38	428.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	34.12	52.49	29.36	29.97	79.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .
自己資本比率	(%)	43.9	48.5	45.5	54.2	57.0
自己資本利益率	(%)	14.4	18.8	9.2	8.6	20.1
株価収益率	(倍)	7.65	5.09	9.50	11.44	3.86
配当性向	(%)	14.7	13.3	23.8	23.4	12.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	194 [135]	188 [84]	184 [76]	178 [46]	173 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正13年 8月	東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。当社創業とす。
昭和11年 1月	東京都大田区羽田において資本金 5 万円の日本温泉管株式会社を創立。シンター温泉管の製造を開始。
昭和14年 5月	水処理機械器具の製作開始。
昭和21年 3月	商号を日本温泉水道用品株式会社に変更。
昭和21年 8月	東京都世田谷区に世田谷工場（現・本社）竣工。
昭和21年12月	商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
昭和28年 9月	塩素注入機を始め各種水処理機械・装置の開発、導入に成果を上げてきたが、昭和28年には西独プロイガー社と水中モータポンプの販売技術契約を締結。
昭和30年12月	世田谷工場内に水質試験所竣工。
昭和37年 8月	水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社。平成7年9月株式会社水機テクノスに商号変更）を設立。
昭和38年 2月	東京店頭市場銘柄に登録。（現・東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））
昭和39年 2月	本店を東京都中央区に変更。
昭和41年 7月	世田谷総合事務棟・研究棟竣工。
昭和57年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場竣工（世田谷・羽田工場統合、羽田工場は売却）。
平成 6年 3月	本社を東京都中央区月島に移転。
平成 7年 9月	水道機工サービス販売株式会社への出資を追加、商号を株式会社水機テクノスに変更し、水処理施設の維持管理事業展開の拠点とする。
平成10年 4月	株式会社水機メンテナンスサービス（連結子会社、平成26年4月株式会社水機テクノスへ吸収合併により消滅。）を設立。
平成10年 7月	本社を東京都世田谷区桜丘に移転。
平成10年12月	東京都世田谷区に本社新社屋竣工。
平成14年 9月	東レ株式会社（現・親会社）と資本・業務提携。
平成16年 8月	東レ株式会社の当社株式保有割合が51.0%となり、同社は親会社となる。
平成16年 9月	東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社より、水処理システムプラント事業の営業譲り受け。
平成20年 5月	株式会社水機テクノスの株式を追加取得し完全子会社化。
平成20年 6月	株式会社水機テクノスより、株式会社水機メンテナンスサービスの全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成25年 3月	メタウォーター株式会社と国内上下水道分野ならびに再生水処理分野で業務提携。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所（旧大阪証券取引所 J A S D A Q、日本証券業協会店頭登録）の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年10月	国際航業株式会社と上下水道維持管理分野で業務提携。
平成26年 3月	東南アジアにおける水処理事業の拡大を図るため、ベトナム・ハノイ市にSUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD（現・非連結子会社）を設立。
平成26年 4月	株式会社水機テクノスは、当社より水処理施設の運転・維持管理事業を譲り受け、同時に株式会社水機メンテナンスサービスを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業分野での業務提携契約を締結しております。

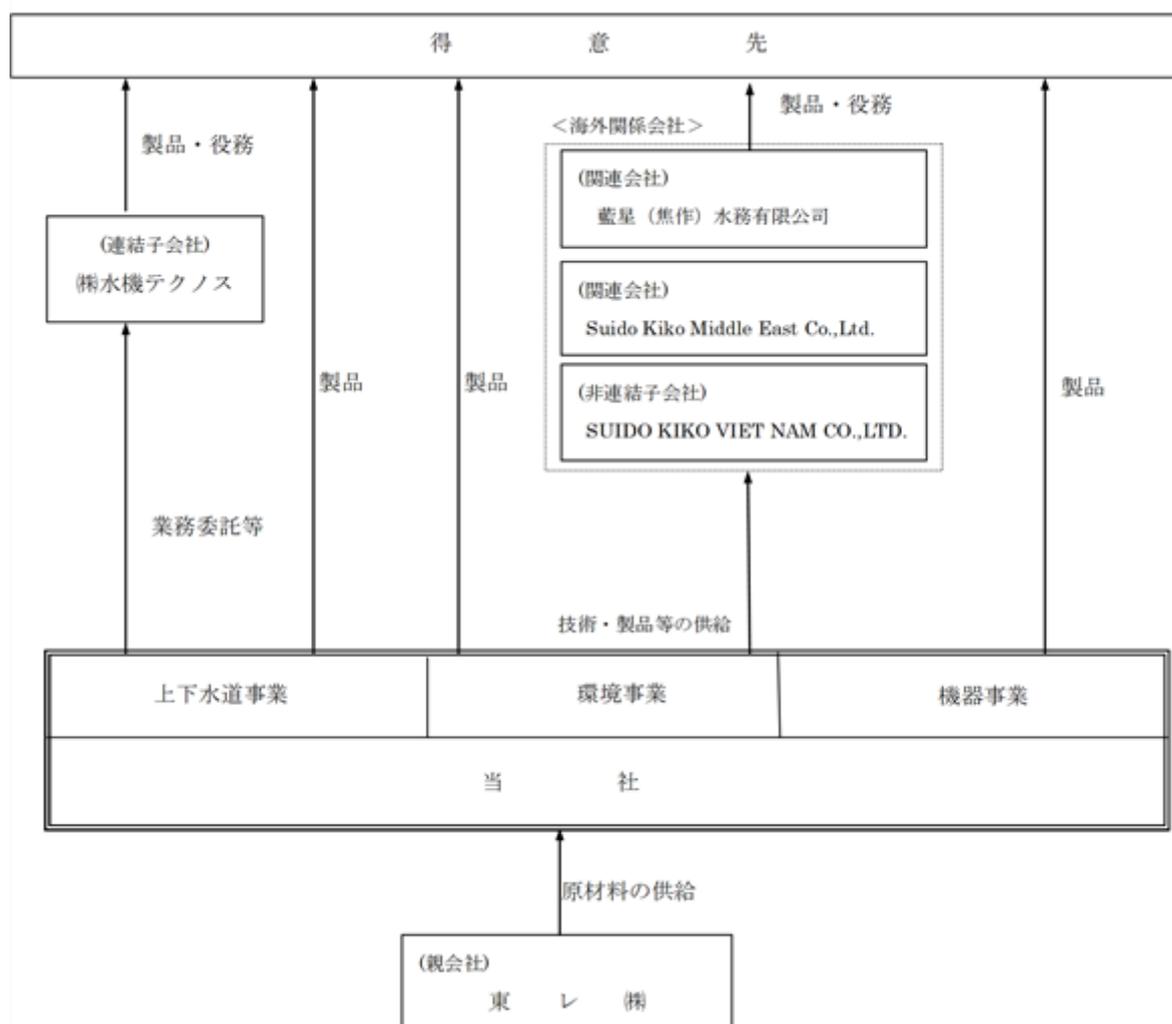
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理	当社 (株)水機テクノス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売	当社 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売	当社

#### [ 事業の系統図 ]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 五洲富士化水工程有限公司について、平成27年10月に当社が保有する出資持分の全てを売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東レ(株) (注)2.	東京都中央区	147,873	上下水道 環境 機器	被所有 51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等有り
(連結子会社) (株)水機テクノス (注)3.	東京都世田谷区	80	上下水道	100.0	当社製品の販売・ 据付工事の請負 当社建物の賃貸 役員の兼任等有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 藍星(焦作)水務有限公司	中国 河南省	33百万 人民元	環境	20.0	施設運営に係る指導・助言 役員の兼任等有り
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	2,000万 サウジリアル	環境	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り 資金援助有り

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. (株)水機テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,590百万円
	(2) 経常利益	131百万円
	(3) 当期純利益	76百万円
	(4) 純資産額	568百万円
	(5) 総資産額	3,239百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	310 ( 257 )
環境	17 ( 6 )
機器	17 ( 1 )
報告セグメント計	344 ( 264 )
その他	- ( - )
全社(共通)	37 ( 11 )
合計	381 ( 275 )

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173 (41)	43.8	17.7	7,207,446

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	125 ( 32 )
環境	17 ( 6 )
機器	17 ( 1 )
報告セグメント計	159 ( 39 )
その他	- ( - )
全社(共通)	14 ( 2 )
合計	173 ( 41 )

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、水道機工労働組合と称し、東レグループ労働組合協議会に加盟しており、平成28年3月31日現在における組合員数は、107人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済再生へ向けた政策の実行ならびにマイナス金利導入による金融面での追加緩和により、景気は緩やかな回復基調が継続してまいりました。一方、中国をはじめとした新興国経済減速の影響が輸出低迷につながり、国内企業の先行きにおいて不透明感を抱えつつ推移してまいりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、水道事業の基盤強化として持続可能で強靱な水道整備の推進方針のもと、耐震・老朽化対策など潜在的な設備更新需要はあるものの、少子高齢化、節水意識の高まりおよび自治体の財政難等から水道事業広域化の検討や民間経営手法を活用する具体的計画の推進などの実現・拡大が引き続き待たれる状況となっています。また、五輪特需や震災復興工事需要による土木建築コストの価格上昇に伴う入札遅延など事業環境としては、総じて厳しい状況で推移しました。

民間の水処理分野においては、国内設備投資に持ち直しの動きが見られる中、工場等の用排水処理設備の需要拡大には至らず、海外水処理分野においても、政府開発援助の減少や政府インフラ輸出政策推進の遅れなど厳しい状況で推移しました。

当社グループは、現行の中期経営計画のもと、主要顧客の地方自治体が所有する施設更新・維持管理のための積極的な提案活動の実施とサービス体制強化、今後増加が期待される大規模施設の更新投資に備えた既存提携企業との協業強化、収益拡大に向けた生産体制の整備および製品ラインアップの充実を柱とした事業拡大へ向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきまして、受注高は、設計・施工一括発注（DB）方式での大規模改修工事の受注があった一方で、運転管理委託契約の更新案件数が前期比減少したことやメンテナンス案件の受注低迷などにより155億3百万円（前期比5.3%減）となりました。

売上高は、前期の手持受注工事が増加した一方で、メンテナンス案件の受注が減少した影響により153億97百万円（前期比3.0%減）となりました。利益面については、資材調達面でのコスト低減活動や個別プロジェクト管理の徹底を継続して行ってきた結果、営業利益は12億18百万円（前期比5.4%増）、為替相場変動の影響による為替差損の発生等により、経常利益は11億97百万円（前期比4.3%減）、特別利益として関係会社出資金売却益を計上するとともに、繰延税金資産計上による法人税等調整額の変動により、親会社株主に帰属する当期純利益は16億62百万円（前期比125.2%増）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

#### 〔上下水道事業〕

上下水道事業では、新たな発注方式における入札への参加や、老朽化する既存施設の更新、改修ニーズに対応すべく、他社との差別化可能な当社水処理製品・システムなどを織り込んだ提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、運転・維持管理事業のメンテナンス子会社への統合効果の早期発現を目指し、顧客ニーズを考慮したサービス体制の充実強化ならびに販売拡大に努めてまいりました。これらの結果、大規模沈澱ろ過方式の浄水場における当社初の設計・施工一括発注（DB）方式での受注や更新・改修案件において受注増加があった一方で、メンテナンス工事の減少及び運転管理委託契約の更新案件数が前期比で減少した結果、受注高は138億62百万円（前期比7.2%減）、売上高は136億99百万円（前期比2.6%減）となりました。利益面については、受注時での採算管理および個別案件管理の徹底による原価低減効果により、営業利益は12億49百万円（前期比32.6%増）となりました。

#### 〔環境事業〕

環境事業では、膜処理技術を中心とした多様な水処理設備のラインアップとエンジニアリング力をベースに、国内市場においては、既存顧客への改修ニーズの掘り起こしによる販売拡大に注力、海外市場においては、中東・東南アジア地域を中心に、子会社および関連会社を通じ、顧客ニーズを踏まえて在来型に加え最新の処理技術を活用した柔軟な提案を行うことで販売拡大に努めてまいりました。さらに、市場規模が大きな国内外下廃水処理分野での事業拡大に向け、販売・生産体制の整備・拡充を図ってまいりました。その結果、受注高は9億45百万円（前期比29.7%増）、売上高は9億89百万円（前期比7.2%減）、営業損失は1億23百万円（前期は営業利益94百万円）となりました。

#### 〔機器事業〕

機器事業では、既存顧客の水処理装置更新ニーズへの対応と非常用災害装置の拡販に注力する一方、効率性向上へ向けた生産体制の再構築を実行してまいりました。その結果、受注高は6億95百万円（前期比1.8%減）、売上高は6億99百万円（前期比5.0%減）、営業利益は88百万円（前期比22.8%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業では、不動産の賃貸を行ってまいりました結果、売上高は9百万円（前期比20.2%減）、営業利益は4百万円（前期比20.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益15億64百万円の計上があった一方、売上債権の増加12億71百万円、その他流動資産の増加4億5百万円があったこと等起因し、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、当連結会計年度末には53億59百万円（前期比1.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、70百万円（前期は8億60百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億64百万円の計上があった一方、売上債権の増加12億71百万円、その他流動資産の増加4億5百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億47百万円（前期は2億5百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出4億69百万円、関係会社出資金の払込による支出1億1百万円、有形固定資産の取得による支出2億3百万円及び無形固定資産の取得による支出74百万円があった一方、投資有価証券の償還による収入6億円、関係会社出資金の売却による収入4億円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億54百万円（前期は1億58百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円、リース債務の返済による支出3百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	13,622	1.7
環境(百万円)	952	11.7
機器(百万円)	696	5.1
合計(百万円)	15,272	2.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
上下水道	13,862	7.2	12,910	1.3
環境	945	29.7	278	13.5
機器	695	1.8	4	46.2
合計	15,503	5.3	13,193	0.9

- (注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	13,699	2.6
環境(百万円)	989	7.2
機器(百万円)	699	5.0
報告セグメント計(百万円)	15,387	2.9
その他(百万円)	9	20.2
合計(百万円)	15,397	3.0

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

国内経済は、個人消費に足踏み感が見られる中、企業収益の改善傾向に支えられ景気は緩やかな回復基調が続く見通しです。また、海外においても新興国ならびに資源国の景気下振れリスクや中東情勢など不安要素を抱えつつ、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループ主力の上下水道事業関連では、地方自治体の厳しい財政状況と資材・工事費高騰により、耐震化や老朽化への対策などライフラインの持続性を高める投資が遅れ、市場環境としては厳しい状況で推移する見通しとなっております。

このような厳しい市場環境の中で、上下水道事業においては、当社の主要顧客の地方自治体における施設更新・改修ニーズを盛込んだよりきめ細やかな提案が可能となるように、販売強化ならびに生産体制の充実化を進めるとともに、スピーディーな新製品・新技術開発を通じ競争力の強化を推進してまいります。また、既存の業務提携関係およびグループの総合力を生かし、官民連携等を活用した新たな契約方式による大規模更新案件への取り組みを加速させるとともに、上下水道分野以外の公共水処理市場の開拓にも積極的に挑戦し、中期的な収益拡大を目指してまいります。

環境事業においては、国内設備投資に持ち直しの動きが見られる中、国内水処理分野では、既存顧客への販売強化ならびにメンテナンス需要の確実な取り込みを推進、また海外水処理分野においては、サウジアラビアやベトナムなどにおける旺盛なインフラ投資に対処すべく、海外子会社、関連会社を通じた水処理エンジニアリングサービスの提供により、販売拡大を目指してまいります。

当社は、お陰様で平成28年1月に創立80周年を迎えることができ、これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位の日頃からのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社グループは、経営環境が大きく変化する中、これらの諸課題の解決へ向けた施策を着実かつ迅速に遂行し、「水処理総合エンジニアリング企業」としてグループの更なる発展、業容の拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が100%近くに達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいりますが、それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は、政府及び地方自治体等であり官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は、政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは、水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なる技術力向上とコスト競争力強化に努めてまいりますが、将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給すべき重要かつ高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復又は代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

(9) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業推進を掲げており、なかでも東南アジアや中東市場での事業拡大を重要戦略として位置付けております。日本国内とは異なり、今後の事業展開において予測できない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクを被る可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
水道機工株式会社	テトラ社	アメリカ	ろ過池下部集水装置	ノウハウライセンス契約	平成27年10月1日から平成28年9月30日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発体制といたしましては、当社の技術部門スタッフを中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動につきましては、上下水道事業を中心に行っており、近年においては水質基準強化や安全でおいしい水への需要の高まり並びに地方自治体における技術者不足などの背景を踏まえ、高効率で安全・安心な水を供給するべく浄水技術の研究及び水処理装置の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度は、沈殿、ろ過、汚泥処理に係る設備・装置並びに付帯する技術の研究開発に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、上下水道を中心に77百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

法人税に対応する繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を算出するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損を識別する方法や減損損失を認識・測定する計算方法は、適切なものであると判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して16億55百万円増加し143億80百万円となっております。主な要因としては、受取手形及び売掛金が12億71百万円、流動資産のその他が3億74百万円増加したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して1億70百万円増加し46億35百万円となっております。主要な項目別で見ると、有形固定資産は前期に比べ1億53百万円増加し19億68百万円、無形固定資産は前期に比べ43百万円増加し1億47百万円、投資その他の資産は前期に比べ26百万円減少し25億18百万円となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して2億79百万円増加し67億89百万円となっております。主な要因としては、支払手形及び買掛金が2億51百万円減少した一方、未払法人税等が2億34百万円、流動負債のその他が2億95百万円の増加となったこと等によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して1億99百万円増加し23億72百万円となっております。主な要因としては、退職給付に係る負債が2億83百万円の増加の一方で、役員退職慰労引当金が47百万円、繰延税金負債が35百万円の減少となったことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して13億46百万円増加し98億54百万円となっております。主な要因としては、利益剰余金が15億12百万円増加したこと等によるものです。当期末の自己資本比率については、総資産及び純資産の増加があったことから、前期末の49.5%から51.8%へと2.3ポイントの上昇となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は153億97百万円と前期と比較して4億76百万円、率にして3.0%の減少となりました。セグメント別でみると、主力の上下水道事業が3億60百万円、環境事業が77百万円、機器事業が37百万円、その他の事業が2百万円それぞれ減少となりました。

売上原価については、前期に比べ6億35百万円減少の119億59百万円となり、売上原価率については前期の79.3%から77.7%と1.6ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費については、給料手当等が増加した結果、前期の21億22百万円から22億19百万円へと96百万円の増加となりました。この結果、売上高に占める割合は、前期の13.4%から14.4%へと1.0ポイント増加となりました。

以上の結果、営業利益は12億18百万円となり、前期と比較して62百万円の増益となりました。

また、営業外収益については、持分法投資利益の減少などにより、前期に比べ74百万円減少の43百万円、営業外費用については、持分法投資損失の発生などにより、前期に比べ42百万円増加の64百万円となりました。その結果、経常利益については前期と比較して53百万円減益の11億97百万円となりました。

特別利益については、関係会社出資金売却益などの発生により、前期と比較し3億78百万円の増加、特別損失については、固定資産除却損などの発生により、前期と比較して9百万円減少し12百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税、住民税及び事業税が増加した一方で、繰延税金資産の計上により9億24百万円増益の16億62百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は2億18百万円であります。

当社グループでは、上下水道、環境、機器を中心とした新技術・製品開発や生産部門における生産能力の向上ならびに既存設備の更新を目的とした設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社他 (東京都世田谷区 他)	共通	管理・生産・ 販売拠点及び 研究設備他	1,012	16	262 (4,560.96)	0	15	1,307	126
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛 川町)	機器	生産設備	4	9	233 (7,730.08)	-	2	249	14
大阪支店他 (大阪府吹田市他)	上下水道	販売拠点	7	-	-	-	0	8	33
賃貸設備 (札幌市中央区 他)	その他	賃貸用不動産	29	-	362 (1,102.78)	-	-	392	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱水機テクノス	本社 (東京都世田 谷区)	上下水道	管理・生 産・販売拠 点	0	0	-	-	10	11	84

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年8月19日	6,605,000	21,479,844	1,023	1,947	1,023	1,537

(注) 第三者割当 6,605,000株

主な割当先 東レ(株) 6,605,000株

発行価額 310円

資本組入額 155円

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	50	7	-	986	1,064	-
所有株式数(単元)	-	1,314	49	14,270	989	-	4,808	21,430	49,844
所有株式数の割合 (%)	-	6.131	0.228	66.588	4.615	-	22.435	100.000	-

(注) 自己株式数34,437株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に437株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	918	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	378	1.75
森永 忠輔	北海道札幌市北区	364	1.69
株式会社品川鐵工場	神奈川県平塚市東八幡5丁目10番11号	284	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	284	1.32
MSIP CLIENT SEC URITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	284	1.32
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	274	1.27
計		14,812	68.96

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,396,000	21,396	
単元未満株式	普通株式 49,844		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,396	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	34,000	-	34,000	0.16
計		34,000	-	34,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	684	229,090
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,437	-	34,437	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	214	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	311	320	358	400	377
最低(円)	138	195	242	270	271

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	328	343	350	338	308	327
最低(円)	299	319	329	297	271	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	角川 政信	昭和32年8月8日生	昭和55年4月 東レ株式会社入社 平成20年6月 同社エンジニアリング開発センター所長 平成23年4月 東レ・プレジジョン株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長環境事業担当兼環境事業部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長環境事業担当 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	12
取締役	O & M事業 担当	大町 芳通	昭和31年2月28日生	昭和63年11月 当社入社 平成18年1月 技術生産本部第1技術部長 平成20年6月 執行役員公共事業本部副本部長兼工務部長・事業推進部長 平成22年6月 取締役執行役員公共事業本部技術部長 平成24年6月 取締役執行役員O & M事業部長 平成24年11月 取締役O & M事業部長 平成26年4月 取締役O & M事業担当O & M事業室長(現任)	(注)3	10
取締役	管理部門、 機器事業 担当	石井 克昌	昭和36年2月15日生	平成9年4月 当社入社 平成23年4月 管理本部総務企画部長 平成25年4月 理事 管理部門担当総務部長 平成27年6月 取締役管理部門、機器事業担当総務部長 平成28年4月 取締役管理部門担当総務部長、機器事業担当、環境事業SKME担当(現任)	(注)3	10
取締役	プラント 事業担当	丸山 広記	昭和38年3月11日生	平成5年1月 当社入社 平成23年4月 公共事業本部事業管理部長 平成25年4月 理事 公共事業本部公共事業部長 平成27年4月 理事 プラント事業部長兼東京支店長 平成27年6月 取締役プラント事業担当プラント事業部長兼東京支店長 平成28年4月 取締役プラント事業担当プラント事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	-	大谷 洋	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 東レ株式会社入社 平成17年11月 同社エンジニアリング開発センター所長 平成20年6月 東レ・プレジジョン株式会社代表取締役社長 平成23年4月 東レ株式会社水処理・環境事業本部副本部長 平成23年6月 同社取締役水処理・環境事業本部部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 東レ株式会社常務取締役水処理・環境事業本部部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	近藤 泰正	昭和30年12月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員公共事業本部技術部長兼研究開発部担当 平成21年6月 執行役員環境海外事業本部副本部長兼営業部長 平成22年10月 株式会社水機テクノス取締役 平成23年6月 株式会社水機テクノス常務取締役 平成24年6月 株式会社水機テクノス代表取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社監査等委員取締役(常勤)(現任)	(注)4	13
取締役 (監査等委員)	-	千田 一夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成10年2月 同行新松戸支店支店長 平成15年4月 矢野新商事株式会社取締役経理部長 平成18年6月 みずほスタッフ株式会社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役 平成22年2月 株式会社タイムコ監査役 平成28年2月 株式会社タイムコ社外取締役(現任) 平成28年6月 当社監査等委員取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	重松 直	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 東レ株式会社入社 平成21年6月 同社常任理事(システム)情報システム部門長、株式会社東レシステムセンター代表取締役会長 平成23年6月 株式会社東レシステムセンター相談役 平成27年4月 KPMGコンサルティング株式会社顧問 平成28年6月 当社監査等委員取締役(現任)	(注)4	-
計						55

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員)千田一夫及び重松直は、社外取締役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役(監査等委員)1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新谷 弘之	昭和27年1月10日生	昭和49年4月 東レ株式会社入社 平成16年6月 東レACE株式会社取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社相談役(常勤)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「生活環境の充実、整備に貢献することを社会的使命とする」という経営理念のもと、水処理を基軸とした企業活動を通じ、持続的な社会への貢献を目指しております。この実現に向け、当社は経営環境や企業規模、事業領域の変化に応じて、これらに適切に対応する企業統治の実現を目指し、経営体制の改善、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名と監査等委員である取締役3名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針や重要事項を審議決定するとともに、業務執行に関する事項の報告を行っております。また、代表取締役社長、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び理事によって構成される常務会（経営会議）を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たしております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するほか、工場や現場の実査等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び法令遵守の監視を目的として厳正な監査を行っております。

##### ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会の体制につきましては、現状の企業規模や事業領域に照らした上でのガバナンス実行と意思決定の迅速化の実現による効率的かつ機動的な業務執行において最適な体制であると認識しております。

なお、従来からコーポレート・ガバナンスの質を高めるべく体制の構築に取り組んでまいりましたが、今後、国内外での市場競争において優位に事業展開を進めるために、より迅速な意思決定を通じ効率的かつ機動的な業務執行を行えるように、コーポレート・ガバナンス機能の更なる強化を目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

#### 八．内部統制システムの整備の状況

##### 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、グループ全体に適用する企業倫理・法令遵守行動規範（以下、「企業行動規範」という）を定め、それを全取締役及び使用人に周知徹底させる。
- ・CSR・法令遵守・人権委員会を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、取締役及び使用人に対しコンプライアンスの理解を深め、尊重する意識を醸成する。
- ・事業活動における企業行動規範・社内規定等を遵守させるべく、代表取締役社長のもとに内部監査部門である法務審査室を置き、内部監査規定に従い監査を行う。
- ・取締役及び使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の内部通報体制を構築する。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・重要な意思決定及び報告に関しては、文書管理規定に基づき文書の作成、保存及び廃棄を行う。
- ・個人情報保護への対応として、個人情報管理規定を制定し、個人情報の保護方針及び社内の情報管理体制を定める。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業部等の部門の責任者は、それぞれ固有のリスクを認識し、リスクの発生を防止するための管理を行う。上記責任者は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- ・財務報告に関する内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び理事によって構成される常務会（経営会議）を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たす。
- ・その他効率的な意思決定が可能となるよう決裁権限関連規程を制定し、取締役会及び常務会（経営会議）で審議・承認されるべき事項、ならびに担当取締役（監査等委員である取締役を除く。）等に委任される事項を規定している。

5) 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業行動規範を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- ・子会社に対し管理・支援の基準となる関連規程を整備し、子会社が親会社に対して承認を求める事項ならびに報告を行う事項を定め、当社グループ全体としてのリスク管理及び効率的運営に努める。
- ・子会社の取締役及び監査役を兼務する取締役及び使用人は、子会社取締役会への出席、定例的な実査の実施、当社法務審査室と子会社管理部門のスタッフ機能の活用などを通じて、法令及び定款ならびに当社グループとしての企業行動規範の遵守、情報の保存及び管理について指導を行う。
- ・グループ内取引については、必要に応じ法務審査室が審査する。

6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・監査等委員会が補助使用人を置く必要があると認めるときは、補助使用人の体制及び強化に努める。
- ・監査等委員会の監査の支援のために、法務審査室に属する使用人がその任にあたり、当該使用人は監査等委員会の指揮のもと補助業務を遂行する。
- ・監査等委員会の監査の実効性を確保する観点から、補助使用人ならびに法務審査室に属する使用人は、当社の事業、財務会計、コンプライアンス等に関する一定程度の知見を有する者を配置する。

7) 前号の取締役及び使用人の当該株式会社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・補助使用人ならびに法務審査室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等に関しては、監査等委員会の同意を必要とする。

8) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

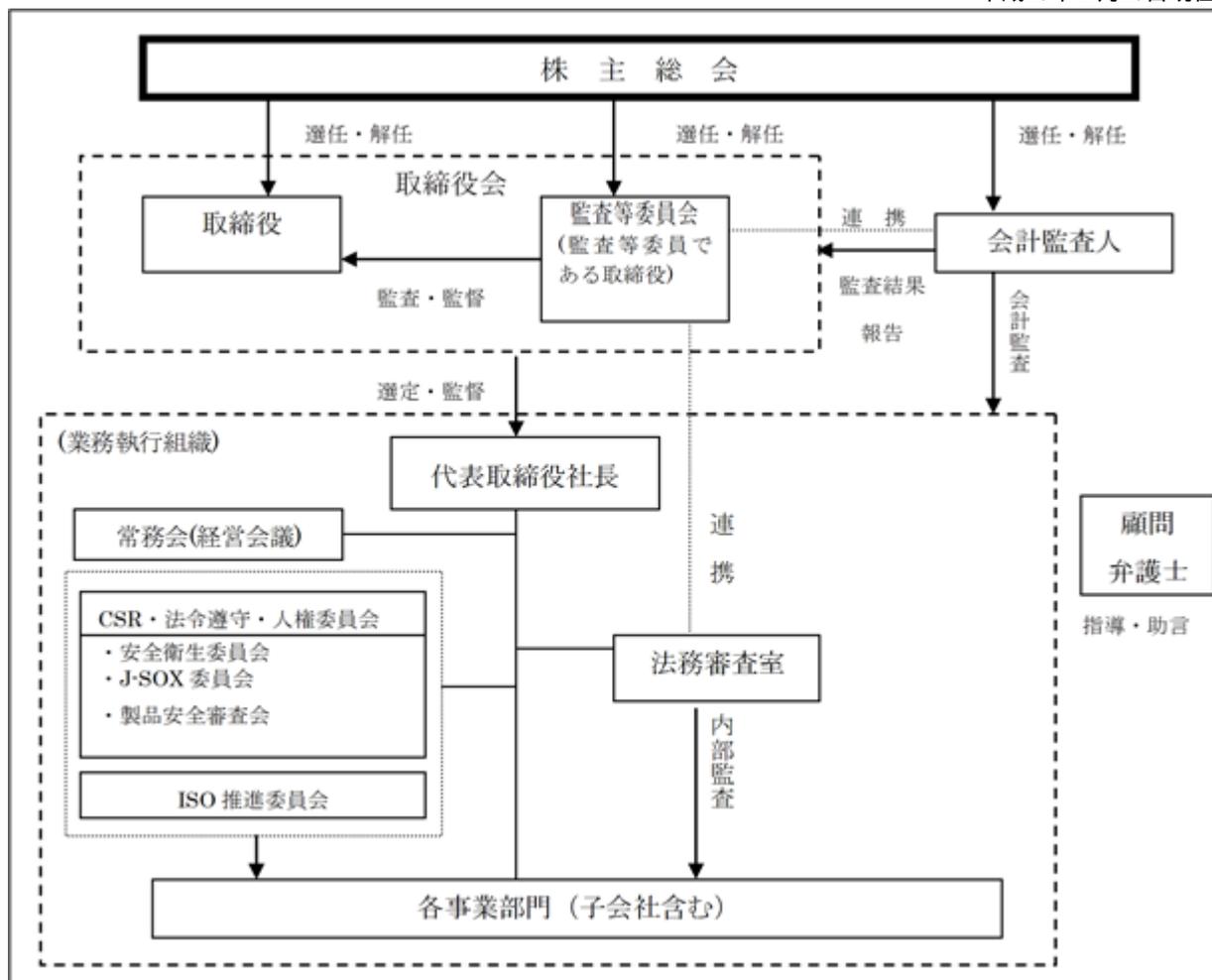
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会からその職務執行に関する報告を求められた場合は、速やかに当該事項につき報告する。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがある時、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人による違法または不正な行為を発見した時、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じた時は、監査等委員会に報告する。
- ・全取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び部門責任者は、監査等委員会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- ・内部通報制度等を通じて監査等委員会へ報告を行った者に対し、いかなる不利益な取り扱いも行わず、不利益な取り扱いがあった場合には厳正に対処するものとする。
- ・上記各号の報告及び取り扱いは、子会社の取締役及び使用人にも適用される。

9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の監査等委員会の監査に対する理解を深め、監査等委員会の監査の環境を整備するよう努める。
- ・代表取締役社長と監査等委員との定期的な意見交換会を開催し、また法務審査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ・監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、監査等委員会の意見を尊重して適切に負担を行う。

二．会社の機関・内部統制の関係図

平成28年6月29日現在



ホ．その他の企業統治に関する事項

反社会的勢力を排除するための体制

- ・反社会的勢力及び団体に対しては、グループ会社の全ての取締役及び使用人が守るべき企業行動規範に基づき毅然とした対応をし、これらと関係のある先とはいかなる取引も行わない。
- ・総務部を対応部署とし、平素より所轄警察及び外部専門機関より関連情報を収集し、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進する。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査等委員会の監査の状況

監査等委員会の監査については、監査等委員会で策定した監査計画に基づき、工場や現場における実査や重要な会議への出席など厳正な監査を行っております。また、監査等委員会は、会計監査人との定期的な協議や各決算期において会計監査報告を受けるなど、会計監査人との相互連携に努めております。

内部監査部門については、社長直轄の法務審査室（2名）を設置しており、全事業部門を対象に社内規程の準拠性や法令を遵守した業務執行状況の監査を行っております。また、法務審査室は監査等委員会の職務を補助するとともに、緊密な情報交換を行い、相互の連携に努めております。

なお、監査等委員である取締役の千田一夫氏は、永年にわたり銀行業務を歴任された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員である取締役の重松直氏は、東レグループでの豊富な取締役経験から、経営全般における幅広い知識と見識を有しております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他18名であります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 打越 隆	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 磯貝 剛	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 中野 強	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数が7年を超えていない場合は、記載を省略しております。

## 社外取締役

### イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であります。

### ロ．社外取締役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の千田一夫氏は、(株)ティムコの社外取締役であります。当社は同社との間に人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

### ハ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の千田一夫氏は、社外での豊富な取締役経験ならびに監査役経験を有しており、当社の監査等委員会としての監督ならびに監査業務強化のため、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

社外取締役の重松直氏は、東レグループでの豊富な取締役経験を有しており、当社の監査等委員会の監督ならびに監査業務強化のため、選任しております。

### ニ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する特段の基準又は方針はありませんが、選任にあたっては候補者の社外での取締役や監査役経験、または経営全般に関する幅広い知識や見識を有すること、ならびに社外取締役としての立場を認識し、一般株主の利益を損なうことのない独立的な見地より、社外取締役としての役割を發揮できる人材を選任しております。

### ホ．社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会の監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査等委員会の監査の相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、監査の実施状況や結果に関する内容確認を行うとともに、常勤の監査等委員である取締役より常務会（経営会議）その他重要な会議の状況に関する報告を受けるなど、相互の連携に努めております。

また、会計監査人との相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、会計監査に関する重要な報告や説明を受けるなど、相互の連携に努めております。

内部統制部門との関係につきましては、法務審査室との間で定期的な会議を開催することにより、内部統制及び内部監査の実施状況や重要事項の報告を受けるとともに、必要な資料の入手や閲覧をしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（当連結会計年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	63	15	22	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	11	2	-	3
社外役員	2	2	-	-	1

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等に基づく内規や業績等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 520百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱電業社機械製作所	70,600	123	取引関係の維持・強化
㈱キッツ	150,000	89	取引関係の維持・強化
日機装㈱	60,000	64	取引関係の維持・強化
㈱ミロク	186,000	59	取引関係の維持・強化
東亜建設工業㈱	200,000	40	取引関係の維持・強化
日本瓦斯㈱	13,000	38	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	155,300	32	取引関係の維持・強化
西川計測㈱	20,000	29	取引関係の維持・強化
㈱中村屋	26,453	13	取引関係の維持・強化
㈱ロック・フィールド	1,467	3	取引関係の維持・強化
第一生命保険㈱	2,100	3	取引関係の維持・強化
オリジナル設計㈱	6,500	2	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス㈱	7,000	2	取引関係の維持・強化
日本製紙㈱	600	1	取引関係の維持・強化
㈱マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	127	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	73	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	53	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	200,000	53	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	49	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	33	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	29	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,300	26	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	26,461	12	取引関係の維持・強化
(株)ロック・フィールド	1,608	5	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	2,100	2	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	6,500	2	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス(株)	7,000	1	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	600	1	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。また、当社と業務執行を行わない取締役ならびに監査等委員である取締役とは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う講習会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,219	3,186
預け金	2,222	2,178
受取手形及び売掛金	6,055	7,326
商品及び製品	7	7
販売用不動産	32	32
仕掛品	1,141	1,195
原材料	326	315
繰延税金資産	129	170
その他	611	985
貸倒引当金	20	16
<b>流動資産合計</b>	<b>12,725</b>	<b>14,380</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,887	2,104
機械装置及び運搬具（純額）	236	225
土地	858	858
その他（純額）	232	230
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,815</b>	<b>1,968</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>104</b>	<b>147</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,424,418	3,417,738
繰延税金資産	13	663
その他	112	123
貸倒引当金	-	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,544</b>	<b>2,518</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,464</b>	<b>4,635</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,189</b>	<b>19,015</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,880	4,629
未払法人税等	59	293
前受金	337	299
受注損失引当金	1,112	1,151
その他	1,119	1,415
流動負債合計	6,509	6,789
固定負債		
繰延税金負債	35	-
役員退職慰労引当金	85	38
退職給付に係る負債	2,047	2,331
その他	3	2
固定負債合計	2,172	2,372
負債合計	8,682	9,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,778	6,290
自己株式	8	8
株主資本合計	8,254	9,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	153
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	302	280
退職給付に係る調整累計額	286	345
その他の包括利益累計額合計	252	87
純資産合計	8,507	9,854
負債純資産合計	17,189	19,015

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,873	15,397
売上原価	1, 2, 4 12,594	1, 2, 4 11,959
売上総利益	3,278	3,438
販売費及び一般管理費	3, 4 2,122	3, 4 2,219
営業利益	1,155	1,218
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	35	-
為替差益	15	-
その他	25	4
営業外収益合計	117	43
営業外費用		
支払保証料	18	24
為替差損	-	26
持分法による投資損失	-	13
その他	3	0
営業外費用合計	22	64
経常利益	1,251	1,197
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	321
投資有価証券償還益	-	57
特別利益合計	-	378
特別損失		
固定資産除却損	5 21	5 4
固定資産廃棄損	6 -	6 8
特別損失合計	21	12
税金等調整前当期純利益	1,229	1,564
法人税、住民税及び事業税	319	445
法人税等調整額	171	544
法人税等合計	491	98
当期純利益	738	1,662
親会社株主に帰属する当期純利益	738	1,662

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	738	1,662
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	118	83
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	89	58
持分法適用会社に対する持分相当額	110	22
その他の包括利益合計	139	165
包括利益	877	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877	1,497
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,212	8	7,688
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	4,189	8	7,666
当期変動額					
剰余金の配当			150		150
親会社株主に帰属する当期純利益			738		738
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	588	0	588
当期末残高	1,947	1,537	4,778	8	8,254

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	-	192	197	113	7,802
会計方針の変更による累積的影響額						22
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	-	192	197	113	7,780
当期変動額						
剰余金の配当						150
親会社株主に帰属する当期純利益						738
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	-	110	89	139	139
当期変動額合計	118	-	110	89	139	727
当期末残高	236	-	302	286	252	8,507

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,778	8	8,254
当期変動額					
剰余金の配当			150		150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662		1,662
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,512	0	1,512
当期末残高	1,947	1,537	6,290	8	9,766

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	236	-	302	286	252	8,507
当期変動額						
剰余金の配当						150
親会社株主に帰属する当期純利益						1,662
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	0	22	58	165	165
当期変動額合計	83	0	22	58	165	1,346
当期末残高	153	0	280	345	87	9,854

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,229	1,564
減価償却費	87	89
貸倒引当金の増減額（は減少）	39	3
受注損失引当金の増減額（は減少）	364	39
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	47
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	66	225
受取利息及び受取配当金	41	38
為替差損益（は益）	4	28
持分法による投資損益（は益）	35	13
関係会社出資金売却損益（は益）	-	321
投資有価証券償還損益（は益）	-	57
固定資産除却損	21	4
売上債権の増減額（は増加）	643	1,271
たな卸資産の増減額（は増加）	24	42
仕入債務の増減額（は減少）	62	251
前受金の増減額（は減少）	117	38
未収消費税等の増減額（は増加）	279	318
未払消費税等の増減額（は減少）	231	143
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,048	405
その他の流動負債の増減額（は減少）	405	153
その他	1	7
小計	1,513	101
利息及び配当金の受取額	56	51
法人税等の支払額	709	231
法人税等の還付額	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	35	203
無形固定資産の取得による支出	16	74
投資有価証券の償還による収入	100	600
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社出資金の売却による収入	-	400
関係会社出資金の払込による支出	266	101
貸付けによる支出	-	469
貸付金の回収による収入	6	6
敷金の差入による支出	4	13
敷金の回収による収入	1	2
その他	10	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205</b>	<b>147</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	6	3
長期未払金の返済による支出	1	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	150	150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158</b>	<b>154</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498	77
現金及び現金同等物の期首残高	4,937	5,436
現金及び現金同等物の期末残高	5,436	5,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)水機テクノス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD

(連結の範囲から除いた理由)

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

藍星(焦作)水務有限公司

Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました五洲富士化水工程有限公司は、平成27年10月に当社が保有する出資持分の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	43百万円	29百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,367百万円	1,414百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	1,147百万円	1,107百万円

- 4 担保資産

このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。

対応する債務のないもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9百万円	10百万円

上記は、宅地建物取引業の営業保証金であります。

- 5 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,764百万円	3,936百万円
	(86百万サウジリヤル)	(130百万サウジリヤル)

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
4百万円	5百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
26百万円	27百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料手当	930百万円	972百万円
退職給付費用	70	69
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
貸倒引当金繰入額	39	3

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
72百万円	77百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物 - 百万円
機械及び装置	0	機械及び装置 4
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
無形固定資産その他	0	無形固定資産その他 0
計	21	計 4

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物 8百万円
計	-	計 8

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131百万円	40百万円
組替調整額	-	57
税効果調整前	131	98
税効果額	13	14
その他有価証券評価差額金	118	83
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	0
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	110	6
組替調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	110	22
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	97	236
組替調整額	8	25
税効果調整前	89	211
税効果額	-	152
退職給付に係る調整額	89	58
その他の包括利益合計	139	165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	33,701	52	-	33,753
合計	33,701	52	-	33,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	33,753	684	-	34,437
合計	33,753	684	-	34,437

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	214	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,219百万円	3,186百万円
預け金勘定(注)	2,222	2,178
預入期間が3か月を超える定期預金	5	5
現金及び現金同等物	5,436	5,359

(注) 預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を調達することとしており、主として銀行借入や親会社である東レグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用し、機動的な資金調達をしております。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用することとしており、主として短期的な預金や東レグループのCMS等を活用した運用をし、投機的な取引は行わない方針としております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式やその他の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは受取手形及び売掛金については、与信管理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行うことにより、リスク管理を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別支払先別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてデリバティブ取引管理に関する社内関連規程に準じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内関連規程に基づき、経理部が取引及び記帳、契約先との残高照合等を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各種の入出金情報や手形の決済期日情報を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性の維持を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,219	3,219	-
(2) 預け金	2,222	2,222	-
(3) 受取手形及び売掛金	6,055		
貸倒引当金	3		
	6,051	6,051	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,223	1,223	-
資産計	12,716	12,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,880	4,880	-
(2) 未払法人税等	59	59	-
(3) 前受金	337	337	-
負債計	5,277	5,277	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,186	3,186	-
(2) 預け金	2,178	2,178	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,326		
貸倒引当金	0		
	7,326	7,326	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	583	583	-
資産計	13,273	13,273	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,629	4,629	-
(2) 未払法人税等	293	293	-
(3) 前受金	299	299	-
負債計	5,222	5,222	-
デリバティブ(為替予約) 取引			
ヘッジ取引が適用され ているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等、(3) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象としている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。(上記負債(1)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	47	47
関係会社出資金	1,147	1,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,199	-	-	-
預け金	2,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,055	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) その他	-	-	-	700
合計	11,476	-	10	700

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,160	-	-	-
預け金	2,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,326	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) その他	-	-	-	100
合計	12,665	-	10	100

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	503	274	228
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	708	642	66
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,221	926	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		1,223	928	294

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	442	243	199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	552	352	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	33	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30	33	3
	合計	583	386	196

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
 該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	買掛金	26	-	25
	米ドル	買掛金	3	-	3
	合計		30	-	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においては、確定給付型の退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を併用しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除いております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,819百万円	1,992百万円
会計方針の変更による累積的影響額	22	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,842	1,992
勤務費用	101	104
利息費用	16	12
数理計算上の差異の発生額	97	236
退職給付の支払額	65	78
退職給付債務の期末残高	1,992	2,267

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49百万円	54百万円
退職給付費用	19	24
退職給付の支払額	7	9
制度への拠出額	6	6
退職給付に係る負債の期末残高	54	63

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	108百万円	120百万円
年金資産	53	56
	54	63
非積立型制度の退職給付債務	1,992	2,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,047	2,331
退職給付に係る負債	2,047	2,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,047	2,331

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	101百万円	104百万円
利息費用	16	12
数理計算上の差異の費用処理額	15	33
過去勤務費用の費用処理額	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	19	24
確定給付制度に係る退職給付費用	145	167

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	7百万円	7百万円
数理計算上の差異	82	203
合計	89	211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	38百万円	31百万円
未認識数理計算上の差異	325	529
合計	286	497

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.1%
予想昇給率	5.1%	8.1%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	663百万円	563百万円
役員退職慰労引当金	28	12
未払事業税	6	20
減価償却費	0	0
販売用不動産評価損	20	19
投資有価証券評価損	20	19
たな卸資産評価損	41	39
減損損失	18	16
貸倒引当金	7	7
賞与引当金	43	32
受注損失引当金	37	47
その他	127	237
繰延税金資産小計	1,015	1,017
評価性引当額	813	119
繰延税金資産合計	202	897
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	58	43
在外関連会社の留保利益金	22	20
為替換算調整勘定	14	-
その他	-	0
繰延税金負債合計	95	63
繰延税金資産(負債: )の純額	107	833

(注) 繰延税金資産(負債: )の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129	170
固定資産 - 繰延税金資産	13	663
固定負債 - 繰延税金負債	35	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	1.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17	0.06
住民税均等割	1.88	1.54
評価性引当額の増減	0.44	46.97
在外関連会社の留保利益金	0.29	0.14
持分法投資利益	1.02	0.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22	3.41
その他	1.20	1.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.97	6.30

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43百万円減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,059	1,066	736	15,861	11	-	15,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,059	1,066	736	15,861	11	-	15,873
セグメント利益又は損失 ( )	942	94	114	1,150	5	-	1,155
その他の項目							
減価償却費	70	5	9	86	0	-	87

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,699	989	699	15,387	9	-	15,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,699	989	699	15,387	9	-	15,397
セグメント利益又は損失 ( )	1,249	123	88	1,214	4	-	1,218
その他の項目							
減価償却費	72	8	8	88	0	-	89

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	605	売掛金	333
							資金の預入 利息の受取	179 6	預け金 未収入金	1,921 0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	55	売掛金	8
							製品等の仕入	172	買掛金	111
							資金の預入 利息の受取	5 5	預け金 未収入金	1,926 0

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。  
3. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	2,000万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	増資の引受	210	-	-
							保証債務	2,764	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	2,000万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	資金の貸付 利息の受取	468 2	短期貸付金 未収入金	460 2
							保証債務	3,936	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。  
3. 資金の貸付に関する利息の利率については、市場金利を勘案して決定しております。  
4. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	関西ティーイーケイ(株)	滋賀県大津市	80	機械・電気・計測・プラント・各種工事の設計施工管理等	-	製品等の仕入先	製品等の仕入	174	支払手形	156

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	資金の貸借	資金の預入 利息の受取	300 0	預け金	301

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有) 直接51.2	資金の貸借	資金の預入 利息の受取	49 0	預け金	251

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
2. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、連結子会社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSuido Kiko Middle East Co.,Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,093	5,971
固定資産合計	128	120
流動負債合計	2,562	3,978
固定負債合計	53	86
純資産合計	1,605	2,027
売上高	2,687	3,298
税引前当期純利益金額	75	0
当期純利益金額	75	0

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円69銭	1株当たり純資産額	459円51銭
1株当たり当期純利益	34円42銭	1株当たり当期純利益	77円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	738	1,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	738	1,662
期中平均株式数(千株)	21,446	21,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,867	4,319	8,080	15,397
税金等調整前当期純利益金額又は 四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(百万円)	215	399	221	1,564
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	130	152	236	1,662
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(円)	6.09	7.11	11.01	77.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	6.09	1.02	18.12	66.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,317	2,329
預け金	2 1,921	2 1,926
受取手形	261	617
売掛金	2 4,129	2 5,233
商品及び製品	4	5
販売用不動産	32	32
仕掛品	119	80
原材料	326	315
前渡金	1	12
前払費用	25	16
短期貸付金	2 625	2 1,066
繰延税金資産	67	116
その他	2 613	2 473
貸倒引当金	20	16
流動資産合計	10,427	12,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	876	1,037
構築物	10	16
機械及び装置	36	25
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14	18
土地	858	858
リース資産	4	0
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	1,804	1,957
無形固定資産		
ソフトウェア	77	58
その他	6	6
無形固定資産合計	84	64
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,270	1 630
関係会社株式	57	107
関係会社出資金	510	545
長期貸付金	10	4
繰延税金資産	-	508
その他	91	101
投資その他の資産合計	1,940	1,897
固定資産合計	3,829	3,920
資産合計	14,256	16,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	468	949
電子記録債務	1,003	713
買掛金	2 2,038	2 1,671
リース債務	3	0
未払金	2 95	2 129
未払費用	2 212	2 226
未払法人税等	27	291
未払消費税等	-	201
前受金	276	178
預り金	2 178	2 291
前受収益	2	2
仮受金	323	325
受注損失引当金	111	139
その他	6	6
流動負債合計	4,745	5,128
固定負債		
リース債務	0	-
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	1,705	1,769
役員退職慰労引当金	72	28
その他	2	2
固定負債合計	1,782	1,800
負債合計	6,527	6,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	2,812	4,367
利益剰余金合計	4,015	5,570
自己株式	8	8
株主資本合計	7,492	9,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	153
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	236	152
純資産合計	7,728	9,199
負債純資産合計	14,256	16,129

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,508	10,567
売上原価	2,813	2,802
売上総利益	2,373	2,543
販売費及び一般管理費	1,214	1,217
営業利益	963	1,066
営業外収益		
受取利息	26	210
有価証券利息	22	16
受取配当金	245	211
受取家賃	224	223
為替差益	15	-
その他	24	4
営業外収益合計	139	168
営業外費用		
支払保証料	18	24
為替差損	-	26
その他	4	0
営業外費用合計	23	51
経常利益	1,079	1,182
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	333
投資有価証券償還益	-	57
特別利益合計	-	390
特別損失		
固定資産除却損	321	34
固定資産廃棄損	4-	48
特別損失合計	21	12
税引前当期純利益	1,057	1,561
法人税、住民税及び事業税	222	399
法人税等調整額	193	542
法人税等合計	415	143
当期純利益	642	1,705

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,342	3,545	8	7,021
会計方針の変更による累積的影響額						22	22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,319	3,522	8	6,999
当期変動額									
剰余金の配当						150	150		150
当期純利益						642	642		642
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	492	492	0	492
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,812	4,015	8	7,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118	-	118	7,140
会計方針の変更による累積的影響額				22
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	-	118	7,117
当期変動額				
剰余金の配当				150
当期純利益				642
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	-	118	118
当期変動額合計	118	-	118	611
当期末残高	236	-	236	7,728

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,812	4,015	8	7,492
当期変動額									
剰余金の配当						150	150		150
当期純利益						1,705	1,705		1,705
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,554	1,554	0	1,554
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	4,367	5,570	8	9,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	236	-	236	7,728
当期変動額				
剰余金の配当				150
当期純利益				1,705
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	0	83	83
当期変動額合計	83	0	83	1,470
当期末残高	153	0	152	9,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段 為替予約取引

(3) ヘッジ対象 外貨建債権債務

(4) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9百万円	10百万円
上記の担保は、宅地建物取引業の営業保証金であります。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,180百万円	3,348百万円
短期金銭債務	144	155

### 3 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,764百万円 (86百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 3,936百万円 (130百万サウジリヤル)

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度37%であります。  
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	551百万円	572百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
貸倒引当金繰入額	39	4
減価償却費	43	42

### 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,097百万円	569百万円
仕入高	432	495
その他の営業取引高	49	24
営業取引以外の取引高	65	132

### 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14百万円	建物 - 百万円
構築物	5	構築物 -
機械及び装置	0	機械及び装置 4
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
無形固定資産その他	0	無形固定資産その他 0
計	21	計 4

### 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	建物 8百万円
計	-	計 8

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式57百万円、関係会社出資金510百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式107百万円、関係会社出資金545百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	551百万円	541百万円
役員退職慰労引当金	23	8
未払事業税	0	20
減価償却費	0	0
関係会社出資金評価損	107	-
販売用不動産評価損	20	19
投資有価証券評価損	20	19
たな卸資産評価損	41	38
減損損失	18	16
貸倒引当金	6	5
受注損失引当金	36	42
その他有価証券評価差額金	-	0
その他	115	70
繰延税金資産小計	943	784
評価性引当額	817	116
繰延税金資産合計	125	668
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58	43
繰延税金負債合計	58	43
繰延税金資産(負債: )の純額	67	625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	1.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30	2.13
住民税均等割	1.88	1.33
評価性引当額の増減	0.15	46.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.03	3.35
その他	1.24	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.25	9.20

### 3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34百万円減少し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （追加情報）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,766	194	-	33	1,961	923
	構築物	137	7	-	1	145	128
	機械及び装置	136	0	8	6	129	103
	車両運搬具	3	-	-	0	3	3
	工具、器具及び備品	228	13	5	8	236	217
	土地	858	-	-	-	858	-
	リース資産	23	-	-	3	23	22
	建設仮勘定	4	-	4	-	-	-
	計	3,159	215	18	53	3,356	1,399
無形固定資産	ソフトウェア	153	7	9	26	151	92
	その他	12	0	0	0	12	5
	計	166	7	9	26	163	98

- (注) 1. 当期増加額に特記すべき事項はありません。  
 2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。  
 3. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20	-	4	16
受注損失引当金	111	71	43	139
役員退職慰労引当金	72	14	58	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.suiki.co.jp">http://www.suiki.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越	隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝	剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	強	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水道機工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、水道機工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越	隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝	剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。